平成18年度関連予算の概要について

1 プランに掲げた施策・事業項目に係る主な予算措置

(1) 重点課題1：認知症をはじめとする要援護高齢者及びその家族の生活支援

< 取組方針 >

認知症をはじめとする要援護高齢者及びその家族が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、地域の特性を踏まえて、ニーズに対応した介護サービスを確保するとともに、在宅生活を総合的に支援するという観点から、介護保険以外のサービスについても引き続き充実に努めます。

事業名等	内 容
特別養護老人ホーム整備 助成（新規） ＜ 306,281 千円 >	特別養護老人ホームを整備し、在宅で生活することが困難な要介護者等に対し、入浴、排泄、食事等の介護やその他の介護サービスを提供する。 故郷の家・京都（仮称） 定員 100 人（短期入所 20 人，ケアハウス 40 人併設） 場所 南区東九条南松ノ木町
小規模特別養護老人ホーム整備助成（新規） ＜ 108,000 千円 >	小規模特別養護老人ホームを整備し、在宅で生活することが困難な要介護者等に対し、入浴、排泄、食事等の介護やその他の介護サービスを地域密着型で提供する。 サテライト型特別養護老人ホーム 花友はなせ（仮称） 定員 20 人（小規模多機能型居宅介護拠点併設） 場所 左京区花背別所町 サテライト型特別養護老人ホーム 今宮（仮称） 定員 20 人 場所 北区紫野大徳寺町
認知症あんしん京（みやこ）づくり推進事業（新規） ＜ 1,250 千円 >	認知症高齢者がますます増加する中、認知症の理解の普及啓発のため、厚生労働省が提唱し、全国的に取組が始まった「認知症を知り地域をつくる10カ年」のキャンペーンの一環として、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを市民の手で展開していく「認知症サポーター100万人キャラバン事業」について、本市でも本格的に実施する。

(2) 重点課題2：総合的な介護予防の推進（予防重視型システムへの転換）

< 取組方針 >

高齢者が要介護状態になることを可能な限り予防するとともに、要介護状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため、地域包括支援センターを中心とした介護予防ケアマネジメントの体制づくりと、市民の主体的な介護予防を総合的に推進していきます。

事業名等	内 容
介護予防拠点整備(新規) < 45,000千円 >	日常生活圏域で高齢者の生活の継続性を維持しながら、適切な介護予防サービスを提供するため、既存のデイサービスセンターや老人福祉センター等の改修等を行う。
高齢者筋力トレーニング拠点整備事業(新規) < 32,000千円 >	篤志家からの寄付金を活用し、介護予防のための拠点を整備します。

【地域支援事業】

事業名等		内 容	
1 介 護 予 防 事 業	(1) 介 護 予 防 特 定 高 齢 者 施 策	健康相談【生活機能相談】 (充実) < 2,771千円 >	生活機能低下予防や生活習慣病予防など介護予防に必要な助言や指導を実施する。
		成人・妊婦歯科健診相談指導【口腔機能相談】(充実) < 717千円 >	口腔機能低下を早期発見・早期対応し、要介護状態の発生予防を図るため、口腔機能の向上に関する助言及び指導を実施する。
		地域介護予防推進事業 (新規) < 167,514千円 >	各区における介護予防の中心となる介護予防推進センターにおいて、特定高齢者を対象にした通所による介護予防サービスを提供する。
		すこやか生活支援介護予防事業(新規) < 38,379千円 >	これまで実施してきた高齢者すこやか生活支援事業を再編し、生活機能の向上及び低下の防止を目的とした訪問、通所及び短期入所による介護予防サービスを提供する。
		いきいき筋力トレーニング教室(新規) < 42,126千円 >	特定高齢者を対象に運動器の機能を向上するための教室(筋力トレーニング等)を保健所・支所、健康増進センターや高齢者の身近な地域の自治会館などで実施する。

	シニア栄養相談（新規） ＜ 7,431 千円＞	栄養状態を改善するための個別的な相談や集団的な教育を実施する。
	口腔機能向上教室(新規) ＜ 3,963 千円＞	口腔機能向上のための教育や摂食・嚥下機能に関する訓練を実施する。
	訪問型介護予防事業（新規） ＜ 14,400 千円＞	特定高齢者のうち、閉じこもり，認知症，うつ等のおそれのある高齢者の居宅を保健師等が訪問し，その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し，必要な相談・指導を実施する。
	介護予防評価事業(新規) ＜ 3,000 千円＞	介護予防特定高齢者施策及び介護予防一般高齢者施策の事業評価を実施する。
(2) 介護 予防 一般 高齢 者 施策	地域介護予防推進事業（新規） ＜ 45,892 千円＞	各区における介護予防の中心となる介護予防推進センターにおいて，センター職員を健康すこやか学級等地域の身近な場所に派遣して，パンフレットの配布や簡単な講義等介護予防に資する基本的な知識を普及・啓発する。
	元気高齢者推進事業（新規） ＜ 8,446 千円＞	高齢者が集まる保健事業で介護予防に必要な情報を発信するコーナーを設置し，介護予防の普及啓発を実施する。
	介護予防手帳の交付（新規） ＜ 2,356 千円＞	地域支援事業の利用者等に対して介護予防の知識・情報，各利用者の介護予防事業の利用記録等を綴る手帳を交付する。
	栄養改善【高齢者栄養教室】（新規） ＜ 506 千円＞	食生活の見直し改善及び低栄養状態を早期に発見するため，食事づくりの自立及び仲間づくり等の支援を実施する。
	健康教育【介護予防講座】（充実） ＜ 7,611 千円＞	高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう，介護予防に関する知識の普及啓発を実施する。
	高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座（充実） ＜ 5,009 千円＞	運動プログラム「京から始めるいきいき筋力トレーニング」や介護予防に関する知識の普及推進を実践するボランティアを養成する。

	介護予防評価事業(新規) 【再掲】 < 3,000 千円 >	介護予防特定高齢者施策及び介護予防一般高齢者施策の事業評価を実施する。
2 包 括 的 支 援 事 業	地域包括支援センター運営事業(新規) < 1,003,000 千円 >	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を継続することができるよう、総合相談支援・権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防ケアマネジメント事業を実施する「地域包括支援センター」を全市に60箇所設置する。
	地域包括支援センター運営協議会等事業(新規) < 31,606 千円 >	地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るため、地域包括支援センター運営協議会を全市及び各区・支所に設置し、地域包括支援センターの運営全般に関する協議等を行う。
	高齢者虐待防止事業(新規) < 6,800 千円 >	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の施行に伴い、本市においても高齢者虐待防止に資するため、広報・啓発及び関係職員に対して研修を行う。
3 任 意 事 業	認知症高齢者権利擁護推進事業(新規) < 14,415 千円 >	認知症高齢者、知的障害者及び精神に障害のある市民の権利が擁護され、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域社会を構築していくため、関係諸機関・団体、学識経験者、行政機関で構成する「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」(平成13年1月発足)において、関係団体の連携のあり方等について検討、市民や介護職員等への啓発、成年後見制度における市長申し立てについて等を行う。

(3) 重点課題3：健康増進・生きがいづくりの推進

< 取組方針 >

市民が、家庭や地域において、心身ともに健やかに高齢期を過ごせるよう、生涯を通じた健康づくりを支援します。また、高齢者が知識や経験等を活かしながら、意欲や関心をもって社会活動に参加し、生きがいを感じることができるよう、地域の資源を活用した多様な活動の場づくり、情報提供の充実に取り組んでいきます。

事業名等	内容
はつらつ高齢者まちづくり支援事業（新規） ＜ 5,300 千円＞	高齢者グループが地域の資源をうまく活用しながら仕事おこし等の活動を通じて、高齢者自身の生きがいを高めまちづくりに寄与することを支援する。
歯周疾患予防健診（充実） ＜ 1,911 千円＞	40歳、50歳、60歳、70歳に45歳、55歳、65歳の方を新たに加えて対象者を拡大する。
健康教育（充実） ＜ 11,001 千円＞	生活習慣病対策として、今年度から、内臓脂肪症候群の概念を導入した健康教育の実施に取り組んでいる。

（４）重点課題４：地域における総合的・継続的な支援体制の整備

＜取組方針＞

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者等が増加する中、住み慣れた地域における生活の継続を支援するため、地域密着型サービスの基盤整備などにより、日常生活圏域を基本としたサービス提供体制の整備を図ります。また、地域全体で高齢者を見守り支えるためのネットワークづくりを進めます。

事業名等	内容
小規模多機能型居宅介護拠点整備助成（新規） ＜ 57,000 千円＞	<p>小規模多機能型居宅介護拠点を整備し、「通い」（日中ケア）を中心に利用者の様態や希望に応じて、随時「訪問」（訪問ケア）や「泊まり」（夜間ケア）を組み合わせたサービスを提供し、地域社会に24時間、365日の安心を提供する。</p> <p>花友はなせ（仮称） （サテライト型特別養護老人ホーム併設） 場所 左京区花背別所町</p> <p>ガーデンハウス下鴨（仮称） 場所 左京区下鴨蓼倉町</p> <p>松原のぞみの園（仮称） 場所 下京区松原通堀川西入北側来迎堂町</p> <p>稲荷の家ほっこり（仮称） 場所 伏見区深草稲荷鳥居前町</p>

高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業（新規） < 560 千円 >	言葉や生活習慣等の問題で、福祉サービスに関する情報が得にくかったり、必要な保健福祉サービスが利用できない高齢又は障害のある外国籍市民を対象に情報提供や利用支援等の活動を行う団体に対して助成します。
--	--

(5) 重点課題5：介護保険事業の適正かつ円滑な運営

<p>< 取組方針 ></p> <p>介護保険事業を適正かつ円滑に運営していくため、関係団体等との連携の下、ケアマネジメントや介護サービスの質の向上に取り組むとともに、保険給付の適正化を図ります。</p>
--

事業名等	内容
新予防給付ケアプラン指導等事業（新規） < 30,280 千円 >	新予防給付のケアプラン作成やサービス提供等に係る適切な助言指導、予防効果の検証を行うとともに、介護保険法の改正により市町村の保険者機能が強化されたことに伴い、介護保険課における体制を強化し、事業者指導に際して、ケアプラン等への助言指導を行う。

(6) 重点課題6：誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

<p>< 取組方針 ></p> <p>すべての世代が理解し合い、助け合える世代間の連帯と活力に満ちた共生社会を形成していくため、高齢世代と若年世代とが交流し、世代間相互の理解を深められるよう取り組んでいきます。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、高齢者のハード・ソフトの両面から生活環境づくりに取り組みます。</p>
--

事業名等	内容
高齢者の居住福祉に関する調査研究事業（新規） < 1,000 千円 >	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯がますます増加する中、高齢者の居住福祉に関する研究会を設置し、高齢者の居住の安定・確保のための方策を研究するとともに、市民の関係者に居住福祉の考え方について情報発信します。

2 介護保険事業

	平成17年度	平成18年度	増 減
経 費	81,001,000千円	85,258,000千円	4,257,000千円
特 定	68,313,000千円	72,039,000千円	3,726,000千円
一 般	12,688,000千円	13,219,000千円	531,000千円

予 算 総 額 852億5千8百万円

(歳 出)

(歳 入)

保険給付費等 804億76百万円	財政安定化基金拠出金 86百万円	(a)	第1号保険料 155億34百万円
	保険給付費等 799億27百万円		第2号保険料 247億77百万円
	保険給付費 797億91百万円	国庫負担金 141億66百万円	国庫支出金 183億62百万円
	審査支払手数料 1億36百万円	調整交付金 41億96百万円	府支出金 118億11百万円
	財政安定化基金償還金 4億63百万円	(A)	一般会計繰入金 99億92百万円
地域支援事業費 16億3百万円	介護予防事業費 4億27百万円	(b)	第1号保険料 3億3百万円
	包括的支援事業・任意事業費 11億76百万円		第2号保険料 1億32百万円
		(B)	国庫支出金 5億80百万円
事務費 29億14百万円	人件費 15億58百万円		府支出金 2億90百万円
	物件費 13億56百万円	(C)	一般会計繰入金 2億90百万円
予備費 30百万円		(D)	諸収入等 8百万円
諸支出金 2億35百万円	諸支出金 21百万円		国庫支出金 6百万円
	社会福祉事業基金償還金 2億14百万円	(c)	一般会計繰入金 29億7百万円

一般会計繰入金

保険給付費(A) + 地域支援事業費(B) + 事務費(C) + 予備費(D) = 132億19百万円

第1号保険料

保険給付費(a) + 地域支援事業費(b) + 諸支出金(c) = 160億51百万円